

本試験でズバリ的中!

簿記論

本試験問題

〔第一問〕問2（キャッシュ・フロー計算書）

問2 C社のX1年度（自X1年4月1日、至X2年3月31日）に関連する次の【資料1】～【資料5】に基づいて、以下の空欄①～⑨の金額を答えなさい。ただし、キャッシュ・フローがマイナスになる場合には、金額の前に△を付しなさい。

（解答上の留意事項）

- 1 当該資料から判明すること以外は考慮する必要はない。
- 2 () については各自で推定すること。

【資料1】貸借対照表

貸借対照表 (単位：千円)					
借方	X1年3月31日	X2年3月31日	貸方	X1年3月31日	X2年3月31日
現金	40,500	96,200	買掛金	55,200	48,900
売掛金	129,600	134,100	短期借入金	42,000	36,000
貸倒引当金	△2,340	△2,560	未払法人税等	()	34,500
商品	40,500	()	未払費用	4,000	3,200
前払費用	()	4,200	退職給付引当金	49,200	57,600
未収収益	900	1,200	資本金	120,000	()
建物	156,000	165,000	資本準備金	30,000	38,000
減価償却累計額	△59,400	△78,300	繰越利益剰余金	32,060	97,260
投資有価証券	-	9,600	その他の有価証券評価差額	-	600
長期貸付金	54,000	81,000			
合計	()	()	合計	()	()

【資料2】損益計算書

損益計算書 (単位：千円)	
自 X1年4月1日 至 X2年3月31日	
売上高	540,000
売上原価	①
売上総利益	()
販売費及び一般管理費	
給料	39,000
貸倒引当金	1,300
退職給付費用	10,400
減価償却費	18,900
その他の営業費	21,000
営業利益	()
営業外収益	
受取利息	()
営業外費用	
支払利息	()
税引前当期純利益	()
法人税等	62,300
当期純利益	()

TAC予想問題

●実力完成答練 第4回〔第一問〕

問1 当社（当期はx10年4月1日～x11年3月31日）の【資料1】に基づいて、以下の設問に答えなさい。なお、計算の結果、端数が生じた場合には千円未満を四捨五入すること。また、キャッシュ・アウト・フローとなる場合には金額の前に「△」の符号を付すこと。税効果会計は便宜上、考慮不要とする。

設問1 比較貸借対照表の空欄A～Dに入る金額を答えなさい。

設問2 キャッシュ・フロー計算書（直接法）の空欄①～③に入る金額を答えなさい。

【資料1】財務諸表

比較貸借対照表 (単位：千円)					
借方	前期	当期	貸方	前期	当期
現金預金 () (A)			支払手形・買掛金	48,300	53,100
受取手形・売掛金	152,000	168,000	未払法人税等	12,050	12,500
貸倒引当金	△3,040	△3,360	未払費用	200	230
有価証券	800	1,050	賞与引当金	10,800	12,000
商品	43,200	44,500	社債	28,600	(C)
前払費用	150	170	退職給付引当金	21,200	21,500
有形固定資産	62,000	56,250	資本金	100,000	100,000
投資有価証券 () (B)			利益準備金	3,200	4,200
合計 () ()			繰越利益剰余金	182,230	(D)
			合計	406,580	()

当期の損益計算書 (単位：千円)			
借方	前期	貸方	前期
売上原価	412,000	売上上げ高	980,000
人件費	282,000	有価証券運用益	320
退職給付費用	6,200	有価証券利息	865
賞与引当金繰入額	12,000	償却債権取立益	4,000
減価償却費	7,750	為替差益	690
貸倒引当金繰入額	920	社債買入消却益	55
その他の営業費	186,205	固定資産売却益	600
商品減耗損	300		
社債利息	855		
法人税等	31,320		
当期純利益	46,980		
合計	986,530	合計	986,530

ズバリ的中!

【資料3】キャッシュ・フロー計算書（直接法）

キャッシュ・フロー計算書

自 X1年4月1日 至 X2年3月31日 （単位：千円）

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入 (2)

商品の仕入による支出 △323,400

人件費の支出 (3)

その他の営業支出 △ 21,600

小計 ()

利息の受取額 ()

利息の支払額 ()

法人税等の支払額 (4)

営業活動によるキャッシュ・フロー (5)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 9,000

投資有価証券の取得による支出 (6)

長期貸付けによる支出 ()

投資活動によるキャッシュ・フロー ()

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入 ()

短期借入金の返済による支出 ()

() (7)

財務活動によるキャッシュ・フロー ()

現金及び現金同等物の増減額 ()

現金及び現金同等物の期首残高 40,500

現金及び現金同等物の期末残高 96,220

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入 (①)

商品の仕入れによる支出 (②)

人件費の支出 (③)

その他の営業支出 (④)

小 計 ()

利息の受取額 (⑤)

利息の支払額 (⑥)

法人税等の支払額 (⑦)

営業活動によるキャッシュ・フロー ()

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出 △ 1,500

有価証券の売却による収入 (⑧)

有形固定資産の取得による支出 △12,000

有形固定資産の売却による収入 (⑨)

投資活動によるキャッシュ・フロー ()

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還による支出 (⑩)

配当金の支払額 (⑪)

財務活動によるキャッシュ・フロー △15,700

IV 現金及び現金同等物に係る換算差額

V 現金及び現金同等物の増加（減少）額 (⑫)

VI 現金及び現金同等物の期首残高

()

VII 現金及び現金同等物の期末残高

()

ズバリ的中!

【第二問】問1（吸収合併）

問1 甲社（決算日：3月31日）は、X17年4月1日を合併期日として乙社を吸収合併した。以下の【資料】に基づいて、甲社の合併仕訳を解答欄に示しなさい。なお、税効果会計については考慮しない。また、計算上生じる百万円未満の金額は、四捨五入すること。

【資料】

1 当該合併は、甲社を存続会社として乙社を吸収合併する。これは、会計上取得とされ、取得企業は甲社、被取得企業は乙社である。また、合併前日のX17年3月31日における両社の個別の貸借対照表は、次のとおりである。

(X17年3月31日現在) 貸借対照表 (単位：百万円)

資産	甲社	乙社	負債・純資産	甲社	乙社
現金預金	100	100	借入金	400	180
仮払金	1	-	資本金	200	120
土地	899	400	資本剰余金	200	100
			利益剰余金	230	100
			自己株式	△30	-
合計	1,000	500	合計	1,000	500

- 2 上記1の貸借対照表に関して、乙社の土地の時価は500百万円である。また、乙社のその他の資産負債の帳簿価額は時価と一致している。
- 3 甲社は、合併に際して、乙社の研究開発プロジェクトを識別可能資産（評価額50百万円）として計上する。
- 4 当該合併における合併比率は、X17年3月31日の帳簿価額による純資産額と帳簿価額による収益還元価額の平均値を企業評価額の金額とする方法に基づいている。なお、この計算上、自己株式控除後の純資産額を用いることとする。
- 5 甲社のX17年3月31日に終了する過去3年間の平均自己資本利益率は6%であり、乙社のそれは5%である。なお、両社の属する業種の平均自己資本利益率は4%である。
- 6 甲社のX17年3月31日における発行済株式総数は1,000,000株であり、乙社のそれは600,000株である。
- 7 当該合併に際して、甲社は、乙社株主に対する甲社株式の交付を、20,000株は自己株式の処分により行い、残りについては、新株の先行により行った。なお、合併合意日における甲社の1株当たりの株価は1,200円であり、合併期日におけるそれは1,000円である。また、甲社がX17年3月31日において保有する自己株式は20,000株（1株当たりの帳簿価額1,500円）である。そして、甲社の個別の貸借対照表において増加する株主資本については、300百万円を資本金とし、残額を資本剰余金とする。
- 8 当該合併に際して、甲社は、専門家から必要なアドバイスを受けており、この報酬1百万円は、貸借対照表上仮払金で処理している。

●実力完成答練 第1回【第一問】問1

問1 当社はX1年事業年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の年度末において、A社を被取得企業とする企業結合（取得と判定される。）を行った。企業結合に関する内容は【資料】のとおりである。これらの資料から解答に必要なものを各自で選別し、(1)～(2)に答えなさい。なお、使用する勘定科目は【勘定科目群】の中から最も適切なものを選択するものとし、個別財務諸表上の処理を問うものとする。

- (1) 仮に企業結合が「吸収合併」であった場合に、企業結合日に当社で必要となる仕訳を答えなさい。なお、交付株式数の算定に用いる交換比率は、当社1：A社0.84とする。
- (2) 仮に企業結合が「株式交換」であった場合に、企業結合日に当社で必要となる仕訳を答えなさい。なお、交付株式数の算定に用いる交換比率は、当社1：A社0.90とする。

【資料】

- 1 当社は、設立時に5,000,000株を発行し、その後自己株式200,000株を@3,000円で取得している。いずれも当事業年度末まで各株式数の増減はない。なお、A社は、設立時に450,000株を発行したのみであり、当事業年度末まで株式数の増減はない。
- 2 X2年3月31日のA社の諸資産及び諸負債の簿価は、諸資産2,450,000千円及び諸負債1,800,000千円、時価は、諸資産2,800,000千円及び諸負債1,710,000千円である。
- 3 X2年3月31日の当社の株価は@4,000円である。
- 4 当社がA社株主に対して交付する株式は（各自算定）株であり、保有自己株式全株の交付と新株の発行による。なお、増加する資本については、資本金を400,000千円とし、残額は資本準備金とする。

●実力完成答練 第2回【第一問】問3

問3 当社はX1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の事業年度末において、B社を被取得企業とする企業結合（取得と判定される。）を行った。企業結合に関する内容は【資料】のとおりである。これらの資料から解答に必要なものを各自で選別し、(1)～(3)に答えなさい。なお、(2)と(3)については、個別財務諸表上の処理を問うものとする。

- (1) 次のそれぞれの企業評価額の算定方法に基づいた場合の、当社とB社の交換比率を算定しなさい。なお、基準日はX1年12月31日とする。また、交換比率の解答に際し端数が生じた場合には、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで答えなさい。
- ① 株価基準法
② 収益還元価値法（資本還元率は5%とする。）
③ ①と②の折衷法
- (2) 仮に企業結合が「吸収合併」であった場合に、企業結合日に当社で必要となる仕訳を答えなさい。なお、その他有価証券の振戻処理を示す必要はない。また、交付株式数の算定に用いる交換比率は上記①③の数値を用いる。
- (3) 仮に企業結合が「株式交換」であった場合に、企業結合日に当社で必要となる仕訳を答えなさい。なお、その他有価証券の振戻処理を示す必要はない。また、交付株式数の算定に用いる交換比率は上記①③の数値を用いる。

【資料】

- 1 当社は、設立時に5,000,000株を発行し、X1年12月31日まで株式数の増減はない。B社は、設立時に450,000株を発行しており、X1年12月31日まで株式数の増減はない。当社は、X1年度において、B社の支配を目論み、その発行株式数のうち67,500株を@2,500円で取得（その他有価証券に区分）している。
- 2 X1年12月31日における株価は、当社@2,746円、B社@2,300円である。
- 3 平均利益は、当社428,000千円、B社38,520千円である。
- 4 X2年3月31日におけるB社の諸資産及び諸負債の時価は、諸資産3,000,000千円、諸負債1,900,000千円である。
- 5 当社は、取得したB社株式について、全部純資産直入法により時価評価（X1年度末の時価は@3,400円）している。
- 6 当社が企業結合に際して交付する株式の時価は@4,000円であり、全て新株式の発行による。なお、増加する資本については、資本金を100,000千円とし、残額はその他資本剰余金とする。

ズバリ的中!

●全国公開模試〔第二問〕問1

問1 A社とB社はX2年4月1日を合併期日として合併し、A社が吸収合併存続会社となった。なお、当該合併は取得とされ、A社が取得企業、B社が被取得企業となった。よって、下記の資料に基づいて、A社の吸収合併に関する仕訳を示しなさい。

【資料】

- (1) A社は自己株式700株(帳簿価額37,800千円)を保有しており、移動平均法で単価計算を行っている。

- (2) X2年3月31日現在のB社の個別貸借対照表

貸借対照表				(単位：千円)	
現金	預金	100,000	買掛金	290,000	
	地	300,000	資本	30,000	
			準備金	20,000	
			繰越利益剰余金	60,000	
合 計		400,000	合 計	400,000	

- (3) B社の発行済株式総数は3,000株である。吸収合併前にA社はB社株式を保有していない。
- (4) 合併期日におけるA社株式の時価は1株当たり56千円である。A社はB社株主へのA社株式の交付に当たり、交換比率はA社：B社＝1：0.9であり、自己株式を500株処分し、残りは新株を発行した。
- (5) 合併時におけるB社の土地の時価は330,000千円である。その他の資産及び負債に帳簿価額と時価との乖離はない。
- (6) A社の増加すべき株主資本は、資本金を50,000千円、資本準備金を40,000千円、残額をその他資本剰余金とする。

●直前予想答練 第3回〔第三問〕

【資料8】企業結合に関する事項

- 1 当該企業結合(吸収合併)は、甲社を取得企業、乙社を被取得企業とする。
- 2 吸収合併により甲社が取得する資産及び負債は識別可能なものとし、資産の受入額及び負債の引受額は、企業結合日時点の時価とする。
- 3 吸収合併にあたり、対価として甲社の株式を乙社の株主に交付する。なお、交換比率は過去5年の平均利益に基づく収益還元価値法と、合併基準日における株価基準法の折衷法により算定した企業評価額を基準として計算する。
- (1) 過去5年間の平均利益は以下のとおりであり、資本還元率は6.2%である。

	平均利益
甲 社	23,560,000円
乙 社	4,123,000円

- (2) 合併基準日における発行済株式数及び株価は以下のとおりである。

	発行済株式数	1株当たりの時価
甲 社	80,000株	4,500円
乙 社	35,000株	1,800円

- 4 企業結合日における諸資産及び諸負債の時価は以下のとおりである。

	諸 資 産	諸 負 債
甲 社	380,562,000円	121,697,000円
乙 社	105,509,000円	38,109,000円

- 5 企業結合日における発行済株式数及び株価は以下のとおりである。

	発行済株式数	1株当たりの時価
甲 社	80,000株	5,000円
乙 社	35,000株	1,700円

- 6 吸収合併に伴い附加する資本については、資本金を20,000,000円、資本準備金を20,000,000円とし、残額はその資本剰余金とする。

- 7 合併仕訳

借方科目	金 額	貸方科目	金 額
諸 資 産		諸 負 債	
の れ ん	1	資 本 金	
		資 本 準 備 金	
		その他資本剰余金	2

ズバリ的中!

〔第二問〕問2（退職給付会計）

問2 当社は、確定給付型の退職給付制度を採用しており、従業員の退職給付の支払いのために、期末における退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した金額から年金資産の金額を子除した金額をもって退職給付引当金を原則法に基づき設定している。下記の【資料】に基づいて、当社の当期（自X16年4月1日～自X17年3月31日）の個別会計における、①当期の「利息費用の金額」、②当期の「長期期待運用収益の金額」、③当期の「退職給付費用の計上」に関する仕訳、④「保険会社から退職者への退職年金支払い」に関する仕訳、及び⑤期末の「退職給付引当金の金額」を解答欄に示しなさい。なお、税効果会計は適用しないものとする。また、計算上生じる千円未満の金額は、四捨五入すること。そして、仕訳が不要の場合には、「仕訳不要」と解答欄の借方の勘定科目欄に明記すること。

【資料】

- (1) 期首における退職給付債務残高は100,000千円である。
- (2) 期首における年金資産の公正な評価額（時価）は60,000千円である。
- (3) 期首における退職給付に関する割引率は5%、長期期待運用収益率は4%である。
- (4) 期首における過去の未認識数理計算上の差異に関連する数値は、次のとおりである。なお、数理計算上の差異は、発生年度末から10年間で均等償却している。

発生年度	発生時の金額
前々期	(有利差異) 10,000千円
前期	(不利差異) 20,000千円

- (5) 当期における勤務費用は5,000千円である。
- (6) 当社から1,000千円及び年金を掛けている乙保険会社から2,000千円が、退職者に対して現金で支給されている。
- (7) 当社から乙保険会社に退職年金の掛金として、3,000千円が支払われている。
- (8) 期末における実際の退職給付債務は120,000千円、年金資産の公正な評価額（時価）は62,000千円である。

〔第二問〕問3（株主資本・株式交換）

- ① 【X16年6月25日】
定時株主総会において、繰越利益剰余金の取崩しによって、次のとおり剰余金の処分に関する決議がなされ、遅滞なく実行された。
㉞ 現金配当200,000千円を支払うこと
㉟ 利益準備金については会社計算規則に定める最低金額を計上すること
- ③ 【10月10日】
当社は、自己株式の一部（帳簿価額50,000千円、売価40,000千円）を売却し、対価は当座預金に入金した。
- ④ 【X17年1月1日】
当社（取得企業）は、Z社との間で株式交換を行った。この際の交換比率は、（当社：Z社）1：0.6である。当社の発行済株式数は40,000株であり、Z社のそれは20,000株である。当該株式交換時におけるZ社の資産の時価は6,000,000千円、負債は2,200,000千円であった。また、株式交換日における当社株式の時価は1株当たり80,000円であった。そして、当該株式交換において増加する株主資本については、半分为資本金とし、残額を資本準備金とする。
- ⑤ 【X17年3月31日】（期末）
・投資有価証券の時価は400,000千円である。税効果会計の適用を行い、法定実効税率は40%とする。
・当期純利益は、100,000千円であった。

●全国公開模試〔第二問〕問8

問8 K社（当期はX5年4月1日～X6年3月31日）は退職金制度として確定給付型の企業年金制度を採用している。K社は「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」に基づく原則法により、数理計算上の差異は発生年度の翌年から10年の定額法で償却を行っている。よって、以下の資料に基づいて必要な仕訳を示しなさい。なお、税効果会計（法定実効税率40%）を適用する。

【資料】

- 1 期首退職給付債務 292,000千円（割引率（年）1%）
- 2 期首年金資産時価 260,000千円（長期期待運用収益率（年）2%）
- 3 当期勤務費用 8,000千円
- 4 当期掛金提出額 25,000千円（当座預金で処理する。）
- 5 企業年金支給額 8,000千円
- 6 数理計算上の差異

- (1) X3年3月期（X2年4月1日～X3年3月31日）発生額 72,000千円
- (2) X5年3月期（X4年4月1日～X5年3月31日）発生額 △36,000千円（※）

※ △は年金資産の実際運用収益額が期待運用収益額を上回ったためである。

- 7 K社は退職給付引当金の繰入及び期中支出額については営業取引として処理し、その他必要な処理は決算で処理している。

●実力完成答練 第3回〔第二問〕

- 1 配当に関する事項
平成28年6月28日の株主総会において、繰越利益剰余金を原資とする10,000千円の配当金が承認され、直ちに支払を行った。その際、会社法に定める最低額の利益準備金を積立てた。

●実力完成答練 第3回〔第二問〕

- 平成28年5月20日： 自己株式100株を1株あたり9,500円で処分した。なお、1株あたりの平均帳簿単価は10,000円である。

●実力完成答練 第1回〔第一問〕問1

問1 当社はX1年事業年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の年度末において、A社を被取得企業とする企業結合（取得と判定される。）を行った。企業結合に関する内容は【資料】のとおりである。これらの資料から解答に必要なものを各自で選別し、(1)～(2)に答えなさい。なお、使用する勘定科目は【勘定科目群】の中から最も適切なものを選択するものとし、個別財務諸表上の処理を問うものとする。

- (1) 仮に企業結合が「吸収合併」であった場合に、企業結合日に当社で必要となる仕訳を答えなさい。なお、交付株式数の算定に用いる交換比率は、当社1：A社0.84とする。
- (2) 仮に企業結合が「株式交換」であった場合に、企業結合日に当社で必要となる仕訳を答えなさい。なお、交付株式数の算定に用いる交換比率は、当社1：A社0.90とする。

【資料】

- 1 当社は、設立時に5,000,000株を発行し、その後自己株式200,000株を@3,000円で取得している。いずれも当事業年度末まで各株式数の増減はない。なお、A社は、設立時に450,000株を発行したのみであり、当事業年度末まで株式数の増減はない。
- 2 X2年3月31日のA社の諸資産及び諸負債の簿価は、諸資産2,450,000千円及び諸負債1,800,000千円、時価は、諸資産2,800,000千円及び諸負債1,710,000千円である。
- 3 X2年3月31日の当社の株価は@4,000円である。
- 4 当社がA社株主に対して交付する株式は（各自算定）株であり、保有自己株式全体の交付と新株の発行による。なお、増加する資本については、資本金を400,000千円とし、残額は資本準備金とする。

ズバリ的中!

〔第三問〕

平成X2年2月1日以降の甲社におけるA商品の受払帳は以下のとおりである。

仕入先である乙社から発送された商品には納品書が添付されており、乙社の出荷日（甲社には翌日着荷及び検収）のほか、納品書番号、送付先、商品名と数量が納品書に記載されている。

仕入商品（商品の受入れ）の計上について、甲社は検収基準を採用している。

（単位：個）

月日	受入	払出	残高	備 考
2月1日			7,000	前月繰越
6日	6,000		13,000	仕入（乙社納品書№2902BA）
17日		5,000	8,000	売上
20日	3,000		11,000	仕入（乙社納品書№2902KY）
27日		6,000	5,000	売上
28日		1,000	4,000	売上
3月1日	3,000		7,000	仕入（乙社納品書№2902AW）
10日	2,000		9,000	仕入（乙社納品書№2903GH）
27日		2,000	7,000	売上
30日		1,000	6,000	売上
4月1日	4,000		10,000	仕入（乙社納品書№2903AG）

●実力完成答練 第2回〔第一問〕問3

問3 当社はX1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の事業年度末において、B社を被取得企業とする企業結合（取得と判定される。）を行った。企業結合に関する内容は【資料】のとおりである。これらの資料から解答に必要なものを各自で選別し、(1)～(3)に答えなさい。なお、(2)と(3)については、個別財務諸表上の処理を問うものとする。

- (1) 次のそれぞれの企業評価額の算定方法に基づいた場合の、当社とB社の交換比率を算定しなさい。なお、基準日はX1年12月31日とする。また、交換比率の解答に際し端数が生じた場合には、小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで答えなさい。
- ① 株価基準法
② 収益還元価値法（資本還元率は5%とする。）
③ ①と②の折衷法
- (2) 仮に企業結合が「吸収合併」であった場合に、企業結合日に当社で必要となる仕訳を答えなさい。なお、その他有価証券の振戻処理を示す必要はない。また、交付株式数の算定に用いる交換比率は上記①③の数値を用いる。
- (3) 仮に企業結合が「株式交換」であった場合に、企業結合日に当社で必要となる仕訳を答えなさい。なお、その他有価証券の振戻処理を示す必要はない。また、交付株式数の算定に用いる交換比率は上記①③の数値を用いる。

【資料】

- 1 当社は、設立時に5,000,000株を発行し、X1年12月31日まで株式数の増減はない。B社は、設立時に450,000株を発行しており、X1年12月31日まで株式数の増減はない。当社は、X1年度において、B社の支配を目論み、その発行株式数のうち67,500株を@2,500円で取得（その他有価証券に区分）している。
- 2 X1年12月31日における株価は、当社@2,746円、B社@2,300円である。
- 3 平均利益は、当社428,000千円、B社38,520千円である。
- 4 X2年3月31日におけるB社の諸資産及び諸負債の時価は、諸資産3,000,000千円、諸負債1,900,000千円である。
- 5 当社は、取得したB社株式について、全部純資産直入法により時価評価（X1年度末の時価は@3,400円）している。
- 6 当社が企業結合に際して交付する株式の時価は@4,000円であり、全て新株式の発行による。なお、増加する資本については、資本金を100,000千円とし、残額はその他資本剰余金とする。

●全国公開模試〔第三問〕

4 商品

- (1) 甲社の取扱商品は、A商品のみであり、先入先出法で払出単価を計算している。仕入については、仕入先から商品が届き、品物の数や品質が注文通りであるか確認した（検収）時点で計上している。
- (2) 棚卸資産の評価については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産について収益性低下評価損益を売上原価に含めるものとする。なお、簿価切り下げに伴う収益性低下評価損益について、洗替法を採用する。
- (3) 3月における商品の受払状況は次のとおりである。

月日	摘 要	仕入数量	仕入単価	払出数量	販売単価
3月1日	前月繰越	4,200個	3,000円		
3月5日	仕 入	5,600個	3,200円		
3月10日	売 上			2,200個	5,100円
3月12日	売 上			2,000個	5,000円
3月16日	売 上			3,300個	5,000円
3月22日	仕 入	5,800個	3,100円		
3月25日	売 上			3,700個	4,800円
3月28日	売 上			1,000個	5,100円
3月30日	売 上			1,100個	5,200円

決算に当たって実地棚卸を行った結果、実地棚卸数量は3,390個であった。

また、収益性の低下の判定については、3月における平均売価（売上計上額を基礎として算定する。）を当該商品の売却市場における合理的な市場価額とし、見積販売直接経費は、当該平均売価の2%とする。

ズバリ的中!

〔第三問〕

3 売掛金

売掛金の期末残高について得意先の丙社に残高確認を実施したところ、甲社の得意先元帳残高2,330千円に対し、丙社の回答金額は2,770千円であった。

差異内容について調査したところ、次のことが判明したので必要な修正を行う。

なお、売上高の計上基準は出荷基準を採用している。

項 目	受入	備 考
甲社における丙社に対する売上げ計上漏れ	500千円	甲社 1月23日出荷分の計上漏れでX銀行・当座預金に4月4日に入金。
甲社における丙社に対する営業費の計上漏れ	30千円	丙社が立て替えた運送費につき、負担すべき甲社の相殺漏れ。
丙社における甲社に対する債引計上漏れ	120千円	甲社 3月15日債引計上分。
丙社における甲社からの仕入計上漏れ	()	甲社 3月27日売上処理分。

〔第三問〕

5. 投資有価証券

投資有価証券の内訳は次のとおりである。

それぞれの銘柄について、その保有目的を判断し、適切に会計処理すること。

税効果会計の適用に当たっては、評価差額を評価差損と評価差益に区分し、銘柄ごとに繰延税金資産又は繰延税金負債を認識する。繰延税金資産の回収可能性に問題はない。

なお、前期末の評価差額金については、期首において振り戻されている。

銘柄	数量	取得原価	時価	実質価額	備考
E社株式	3,000株	4,500千円	3,600千円	—	上場株式
F社株式	1,000株	1,800千円	—	500千円	非上場株式
G社株式	500株	100千ドル	—	—	米国非上場株式
H社株式	200口	62千ドル	—	—	満期保有目的

- (1) E社株式を甲社は決算日後1年以内に売却する予定である。なお、甲社には有価証券の売買を業としておらず、自社に有価証券の短期売買目的のための専用のトレーディング部門を有していない。したがって、帳簿上は当該株式を売買目的有価証券として会計処理していない。
- (2) F社株式は財政状態の悪化により実質価額が著しく低下しており、会計及び税務上、回復可能性はないものと考えられる。
- (3) G社株式は当期に取得したものであり、取得時の為替相場は100円／ドルであった。
- (4) H社社債は平成X1年4月1日に取得した額面金額400ドル／口のドル建てゼロクーポン債であり、償還期限は10年、額面金額と取得原価との差額は金利調整差額として定額法により各期の損益に配分する。取得時の為替レートは102円／ドルであった。
- (5) 決算日の為替相場は110円／ドル、期中平均相場は105円／ドルである。

〔第三問〕

7. 貸倒引当金

甲社は受取手形及び売掛金の期末残高に対して貸倒引当金を計上している。また、貸倒引当金の会計処理は差額補充法を採用している。

- (1) 受取手形及び売掛金のうち一般債権に関しては、発生年度ごとの貸倒実績率の平均値による方法に基づき貸倒見積額を算出しており、発生年度ごとの一般債権に係る貸倒実績率は次のとおりである。

(単位：千円)

	3期前	2期前	前 期	当 期
各期末残高	55,000			
各期貸倒損失		935		
各期末残高		60,000		
各期貸倒損失			780	
各期末残高			59,800	
各期貸倒損失				897
各期末残高				()
各期貸倒損失				()
各期末残高合計	55,000	60,000	59,800	()
各期貸倒損失合計	—	935	780	897

期末債権からの貸倒れは1年以内のサイクルで発生し、過去に1年を超えた長期延滞債権からの貸倒れはない。

当期に適用する貸倒実績率は、3期前から前期までの各期末一般債権残高に対する翌期1年間の貸倒損失の割合の平均値とする。

なお、前期の一般債権に対する貸倒引当金は、決算整理前残高試算表計上額である。

●実力完成答練 第4回〔第三問〕

3 売掛金に関する事項

期末において、甲社の帳簿残高と差異が生じているものは、以下のとおりである。

会社名	回答金額	差異要因
X社	20,196,000円(税込)	X社における未検収額(B商品:25個)1,620,000円(税込)売上割戻
Y社	19,224,000円(税込)	Y社における買掛金決済の未処理額 972,000円(税込)売上返品額(A商品:10個) 864,000円(税込)
Z社	回答なし	民事再生法の適用申請をしていることが判明した。

●実力完成答練 第4回〔第三問〕

6 投資有価証券に関する事項

甲社の保有する有価証券は、次のとおりである。なお、期首振戻処理は適正に行われている。

銘柄	保有区分	持株(口)数	取得価額	1株当たりの当期末時価	備考
C株式	その他	15,000株	13,350,000円	920円	
D株式	その他	6,000株	12,000,000円	980円	注1
E社債	その他	80,000口	7,100,000円	—	注2
F株式	その他	2,000株	110,000ドル	54ドル	注3、5
G社債	満 期	1,200口	116,400ドル	—	注4、5

(注1) D株式は当期において時価が著しく下落し、回復可能性もないため減損処理を行う。

なお、当該減損処理は税務上も損金として算入できるものである。

(注2) E社債は、平成28年12月1日に発行と同時に取得した債券である。当該債券は、債券金額8,000,000円であり、償還日は平成32年11月30日、利払日は5月31日と11月30日の年2回、クーポン利率は年3%である。

(注3) F株式は平成27年5月1日に取得したものである。

(注4) G社債は平成28年10月1日に発行と同時に取得した債券である。当該債券は、債券金額120,000ドルであり、償還日は平成31年9月30日、利払日は3月31日と9月30日の年2回、クーポン利率は年4%である。なお、クーポン利息は適正に処理済である。

(注5) 各時点の為替レート

平成27年5月1日	1ドル = 105円
平成28年10月1日	1ドル = 109円
平成29年3月31日	1ドル = 111円
平成28年10月1日 ～平成29年3月31日	1ドル = 111円(期中平均レート)

●実力完成答練 第2回〔第三問〕

7 貸倒引当金

- (1) 甲社は、従来から金銭債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分して貸倒見積額を算定し、貸倒引当金を差額補充法により設定している。なお、決算整理前残高試算表の貸倒引当金はすべて前期末において一般債権に区分した債権に關して計上したものである。また、当期末において貸倒懸念債権に区分される債権はない。
- (2) 一般債権に該当する受取手形及び売掛金については、債権残高に次に示した算式で算定した貸倒実績率を乗じた額を貸倒見積額とする。

$$\left(\frac{\text{前々期の貸倒発生額}}{\text{前々々の債権期末残高}} + \frac{\text{前期の貸倒発生額}}{\text{前々期の債権期末残高}} + \frac{\text{当期の貸倒発生額}}{\text{前期の債権期末残高}} \right) \div 3$$

なお、前々々期以降の各期における債権の期末残高及び貸倒発生額は次のとおりである。

	前々々期	前々期	前 期	当 期
債権期末残高	145,110,000	152,880,000	156,030,000	—
貸倒発生額	—	4,788,633	4,280,640	4,524,870

(注) 債権の平均回収期間は3ヶ月である。

- (3) 破産更生債権等については、債権残高の全額を貸倒見積額とする。

〔第三問〕

6. 賞与引当金

平成X2年7月の賞与支給額は、労使交渉の結果30,000千円と見積もられており、賞与引当金の計算は月割による。

賞与に係る社会保険料等の会計負担額を10%として賞与引当金に含め計算し、損益項目は人件費勘定にて処理する。

決算整理前残高試算表の賞与引当金には前期末の残高が計上されている。

源泉所得税等は無視し、賞与引当金には税効果会計を適用する。

〔第三問〕

8. 退職給付引当金

甲社は退職給付制度として企業年金制度を採用している。

甲社は従業員数が比較的小規模な企業等に該当し、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、退職給付に関する会計基準に基づく簡便な方法を用いて計算している。

なお、簡便な方法の適用に当たっては、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を採用し、税効果会計を適用するが、将来減算一時差異に係る繰延税金資産は、全額回収可能と判断できる。

(単位：千円)

平成X1年3月31日現在	
年金財政計算上の数理債務	30,500
年金資産の公正な評価額(時価)	15,500
平成X1年4月1日から平成X2年3月31日	
掛金拠出額(決算整理前残高試算表の仮払金勘定に計上)	335
年金資産の運用益	()
平成X2年3月31日現在	
年金財政計算上の数理債務	32,800
年金資産の公正な評価額(時価)	16,300

●直前予想答練 第2回〔第三問〕

8 賞与引当金に関する事項

甲社の賞与支給対象期間は毎年6月から11月と12月から5月であり、支給月は12月と6月である。平成29年6月には総額で2,847,000円の賞与を支給する見込みである。この金額のうち当期負担分を賞与引当金として計上する。また、当該賞与引当金に対する法定福利費の会社負担額は10%として計算し、未払費用として計上する。

なお、賞与引当金とそれに係る未払費用について税効果会計を適用する。

●実力完成答練 第1回〔第三問〕

8 退職給付に関する事項

(1) 甲社は内職一時金制度及び企業年金制度を採用している。甲社は従業員が300人未満であるため、退職給付に関する会計基準における簡便法で退職給付の処理を行っている。なお、甲社が採用している簡便法は、退職一時金制度については期末自己都合要支給額、企業年金制度については年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法である。

(2) 前期末の退職給付に関する状況は次のとおりである。

期末自己都合要支給額 15,736,000円
年金財政計算上の責任準備金 10,490,000円
年金資産時価 8,392,000円

(3) 当期中の退職給付に関する状況は次のとおりである。なお、甲社は退職一時金支給額及び年金掛金拠出額をその他営業費に計上している。

退職一時金支給額 986,000円
企業年金支給額 740,000円
年金掛金拠出額 1,120,000円

(4) 当期末の退職給付に関する状況は次のとおりである。

期末自己都合要支給額 16,128,000円
年金財政計算上の責任準備金 10,940,000円
年金資産時価 8,812,000円

(5) 退職給付引当金について税効果を認識する。なお、決算整理前残高試算表の繰延税金資産は、すべて退職給付引当金に係るものである。

●実力完成答練 第6回〔第三問〕

9 退職給付会計に関する事項

(1) 当社は退職一時金及び企業年金制度を採用しており、退職給付費用の計算は簡便的な方法(退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政上の責任準備金を退職給付債務とする方法)によっている。なお、平成29年3月31日付で退職した従業員に対して、平成29年4月4日に退職金820,000円を支払っている。

項目	前期末	当期末	備考
期末自己都合要支給額	270,000,000円	320,000,000円	
年金財政上の責任準備金	350,000,000円	380,000,000円	
年金資産の時価	120,000,000円	195,000,000円	公正評価額
退職給付引当金	()円	()円	

(注) 前期末における未認識会計基準変更時差異は150,000,000円(損失)であり、平成23年3月期から12年間で均等償却している。

(2) 退職給付引当金に対して税効果会計を適用する。

ズバリ的中!

〔第三問〕

9. 為替予約

平成X2年3月15日に、今後予定している100千ドルの商品の輸入取引について円安による為替リスクをヘッジするため、平成X2年5月15日を限月とする100千ドルの買建て為替予約を行った。

輸入予定日は平成X2年4月15日で、決済予定日は平成X2年5月15日である。

この為替予約は実行可能性が極めて高いものであり、金融商品会計基準のヘッジの要件を満たしているものとする。なお、為替レートは次のとおりである。

月 日	直物為替相場	先物為替相場
3月15日	109円／ドル	106円／ドル
3月31日	110円／ドル	108円／ドル

為替予約に係る会計処理が未了のため、デリバティブである為替予約を金融商品会計基準に従って原則法で処理する。

繰延ヘッジ損益には税効果会計を適用する。

●実力完成答練 第4回〔第二問〕問4

問4 下記の資料に基づき、当社（会計期間は4月1日～3月31日）の行った一連の取引について会計処理を分析し、空欄①～⑤に入る金額を答えなさい。

【資料1】会計処理（単位：千円）

(1) x1年3月1日 x1年5月1日に予定されている機械装置300千ドルの輸入取引について、円安によるコスト増加をヘッジする目的で、代金決済が予定されるx1年5月31日を決済日とする300千ドルの為替予約を行った。当該機械装置の輸入取引は実行されることが確実であり、ヘッジ会計の要件も満たしている。為替予約については繰延ヘッジにより会計処理を行い、税効果会計（実効税率40%とする。）を適用する。

(2) x1年3月31日 決算日を迎えた。

(借) (貸) (繰延ヘッジ損益) ①

(3) x1年5月1日 機械装置300千ドルのドル建輸入取引を行った。

(借) (貸) (未払金) ②

(借) (繰延ヘッジ損益) ③ (貸)

(借) (貸) (繰延ヘッジ損益)

(4) x1年5月31日 未払金及び為替予約が決済された。

(借) (未払金) (貸) (現金預金)

(借) (現金預金) (貸) ⑤

【資料2】直物レート及びx1年5月31日を決済日とする予約レート

日付	直物レート	予約レート
x1年3月1日	1ドル＝107円	1ドル＝105円
x1年3月31日	1ドル＝108円	1ドル＝106円
x1年5月1日	1ドル＝106円	1ドル＝104円
x1年5月31日	1ドル＝109円	

スバリの的中!